

これからの監査委員監査

～不正事例から読み解く監査アプローチと監査 DX～

Webinar（オンラインセミナー）のご案内

主催：有限責任監査法人トーマツ

有限責任監査法人トーマツは、「これからの監査委員監査 ～不正事例から読み解く監査アプローチと監査 DX～」を開催いたします。

地方公共団体全体の資源に限られる中で、監査による監視機能を高めるため、監査の実効性確保のあり方、監査への適正な資源配分のあり方等を見直すべく、平成 29 年に地方自治法が改正されました。しかし、その後も地方公共団体では不正事案が発生する等、監査委員監査の実効性担保は大きな課題です。

また、近年、DX（デジタルトランスフォーメーション）や AI の著しい進歩により、行政サービスの質の向上や、業務の効率性の向上に取り組む団体もある中、監査委員監査においても、DX 等を利用した効果的、効率的な監査の実施に取り組む地方公共団体も見受けられ始めています。

これら、監査委員および監査委員事務局による監査の実効性と効率性の向上に対する期待に応えるべく、本セミナーは、不正事例や監査 DX ツールをご紹介しますことによって、これからの監査委員監査の指針としていただくことを目的としています。

第 1 部では、最近の地方公共団体にて発生した不正事例から、必要であると考えられる内部統制や監査手続について、トーマツの公認会計士が解説します。不正事例とその発生原因や経緯を理解することで、監査対象のリスクに応じた監査の視点、アプローチを導入することが可能となり、監査の実効性向上に役立ちます。

第 2 部では、今後の監査委員監査に利用可能と考えられる DX ツールやその利用方法について、トーマツの公認会計士がご紹介いたします。DX の観点からの監査アプローチの見直しや、データ分析、AI を用いた監査手法の導入は、監査の効率性だけでなく実効性の向上にも寄与します。

オンライン形式による開催のため、全国の各エリアの皆様にご活用いただき、皆様の団体の監査委員監査の一助となれば幸いです。また、セミナー後には、個別相談のお時間もご用意しています。ご多用の折とは存じますが、是非、ご参加下さいますようお願い申し上げます。

- 対象者 地方公共団体の監査委員、および監査委員事務局職員の皆様
- 開催日時 2024 年 8 月 7 日（水）13 時 00 分～14 時 30 分（12 時 50 分からアクセス可能）
- 配信形式 Zoom Webinar（ウェビナー：ウェブブラウザを通じてご覧いただく、オンライン型のセミナー）
※お申し込みいただいた方には、開催 1 営業日前にメールまたはマイページにて視聴方法をご案内いたします。
※本 Webinar はライブ配信のみとなっております。事後配信は実施いたしませんので、お見逃しのないようご注意ください。
※同業者の方、参加対象でない方、もしくはお申し込みが定員を超えた場合にはお断りする場合がありますので、ご了承下さい。
- 定員 200 名
- 受講料 無料

- 申込方法 以下 Web サイトよりお申し込みください。

<https://tohmatu.smartseminar.jp/public/seminar/view/52586>

また、右記の QR コードからもお申し込みいただけます。

※お申し込みは株式会社シャノンのサービスを利用しています。

ご記入いただく内容は SSL 暗号化通信により内容の保護を図っております。

※過去にデロイト トーマツ グループ各社のセミナーにお申し込みいただいた方、

または現在当グループのメールマガジンを

ご購入いただいている方は、ご設定済みの ID・パスワードでお申し込みいただけます。

※お申し込みは 1 名様ずつのご登録が必要になります。



- 申込締切 2024 年 8 月 5 日（月）17:00

- 講演内容

時間	テーマ
13:00~13:05	開会挨拶 有限責任監査法人トーマツ パブリックセクター・ヘルスケア事業部 パートナー 常峰 和子
13:05~13:45	第 1 部「不正事例から読み解く監査委員監査の留意点」 有限責任監査法人トーマツ パブリックセクター・ヘルスケア事業部 公認会計士 大橋 周作
13:45~14:25	第 2 部「監査 DX と監査委員監査への利用」 有限責任監査法人トーマツ パブリックセクター・ヘルスケア事業部 公認会計士 山岡 正人
14:25~14:30	質疑応答
14:30~15:00	個別相談会

※講演テーマ・講師は変更となる場合がございます。予めご了承ください。

- 問い合わせ先

有限責任監査法人トーマツ セミナー事務局

email : audit-seminar@tohmatu.co.jp

※Web よりお申し込みができない場合は、セミナー事務局までご連絡ください。

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市に約 2 万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についての責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの 45 万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001